

覆蓋型最終処分場の運転管理状況に 関するアンケート調査分析

平成 31 年 3 月

北海道大学大学院工学研究院
廃棄物処分工学研究室

目 次

1. はじめに	1
2. 研究方法	3
2.1 覆蓋型処分場の経緯	3
2.2 覆蓋型処分場の特徴	3
2.3 調査対象施設	5
2.4 アンケート調査項目	5
3. 処分場の概要	7
3.1 埋立地の構造	8
3.2 埋立廃棄物・覆土	8
3.3 選定理由・跡地利用	10
3.4 埋立面積とのクロス集計	1
3.5 搬入ごみとのクロス集計	12
4. 埋立地の管理・安定化	13
4.1 埋立廃棄物と散水量	13
4.2 浸出水処理	14
4.3 見学会等の開催	17
5. おわりに	18
アンケート用紙	

1. はじめに

最終処分場の形態として、屋根のついた覆蓋型最終処分場がある。図 1-1 に示すように、高度成長以降ごみ質の多様化、排出量の増加をへて、最終処分場の新規建設が、特に住民の合意が得られないために困難となった。そのため、跡地利用が可能で環境への影響の少ない覆蓋型処分場が考案された。

覆蓋型処分場の概念を図 1-2 に示す。閉鎖空間内とすることで降雨による浸出変動をなくし、代わりに定期的な散を行うため浸出水発生量が低下する。悪臭、ごみの飛散、カラスの飛来などがなくなり、景観にも配慮できるため住民への受け入れが容易になる。こうした利点のため、事例が増加している。図 1-3 は環境省一般廃棄物処理実態調査の施設データから作成したものであり、「しゃ水方式」の中に「覆蓋」とあるものを覆蓋型とした。覆蓋型処分場を選択する割合は、およそ 30% となっている。

しかし規模、立地場所、埋立廃棄物、浸出水の放流先など、処分場によって異なり、その実態は明らかとなっていない。そこで、本研究では、アンケート調査を行い、覆蓋型最終処分場の運転管理状況の特徴や採用理由を把握することを目的とした。

廃棄物処理問題の流れ

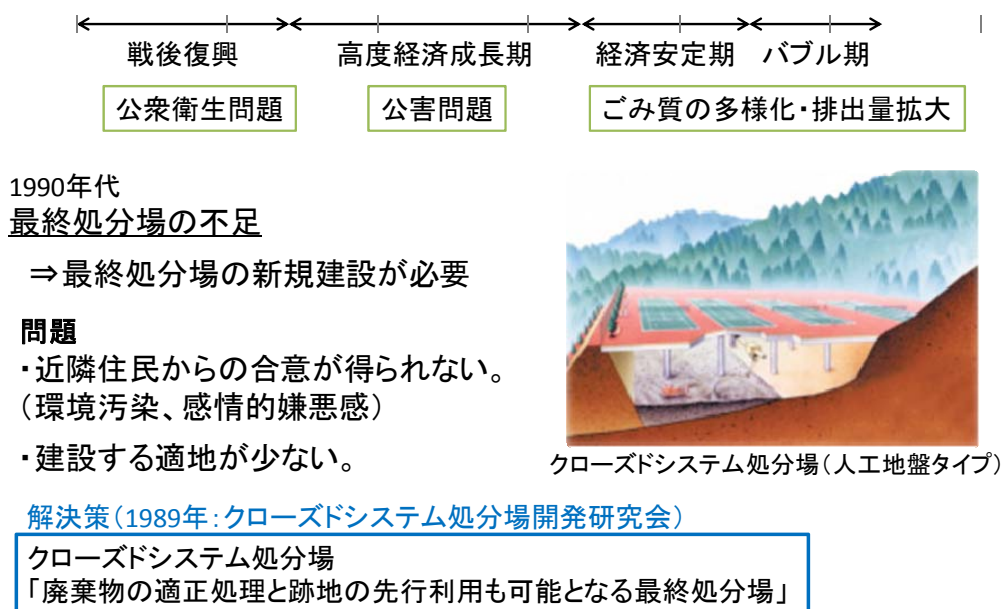


図 1-1 覆蓋型処分場の経緯

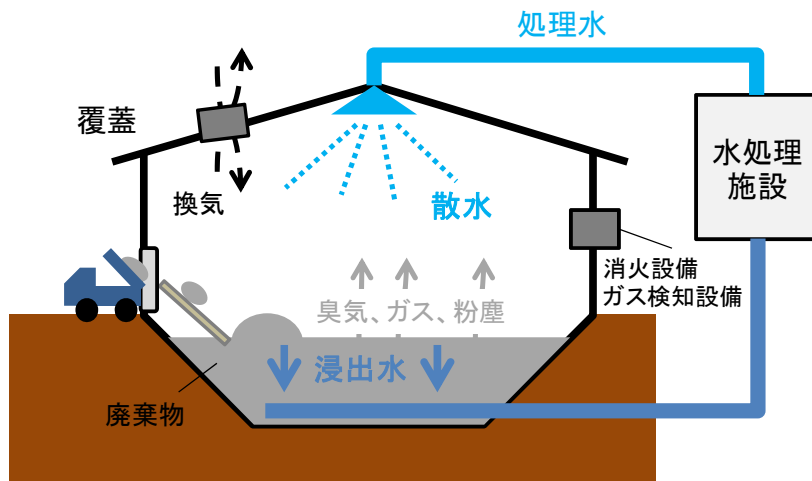


図 1-2 覆蓋型処分場の概念

クローズドシステム処分場技術ハンドブック（オーム社 2012 年）

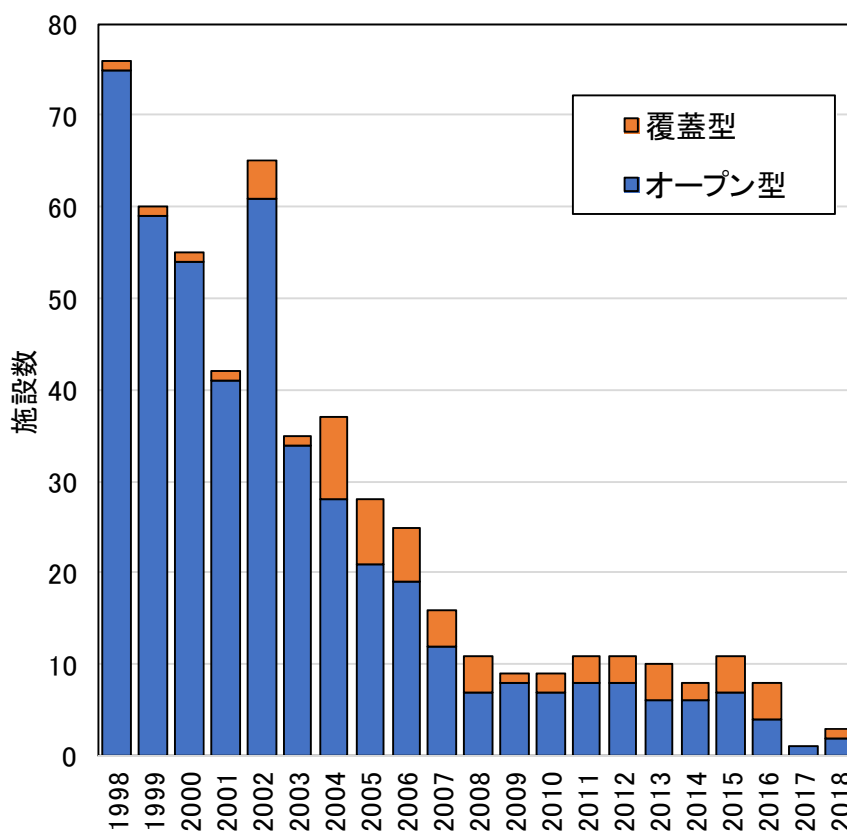


図 1-3 新規建設処分場の推移

（環境省一般廃棄物処理実態調査，平成 27 年度版）

2. 研究方法

2.1 覆蓋型処分場の経緯

覆蓋型処分場は、クローズドシステム処分場開発研究科（CS研）が中心となって、建設を進めてきた。その経緯は、以下のものである。（NPO・LSA 特定非営利活動法人最終処分場技術システム研究協会ホームページ。活動内容→研究活動の経緯より抜粋した。）

1989年 クローズドシステム処分場開発研究会（CS研）が設立（代表幹事と建設会社4社）

「全天候型跡地利用先行型処分場」をベースにコンセプトを構築

1992年 約30社の団体として、分科会（躯体・跡地利用、中間処理、搬入・埋立、環境の4分科会）により研究活動を推進

1994年 最終処分場技術システム研究会（LS研）が設立（学識経験者3名、会社90社）

1998年 クローズドシステム処分場のコンセプトの明確化

「廃棄物管理におけるクローズドシステムとは、最終処分場が社会に受け入れられるようにするため、各種条件に合わせて埋立廃棄物をコントロール可能な閉鎖空間で管理し、かつ環境を保全するシステムをいう。

このような機能をもつ処分場をクローズドシステム処分場という。」

英文名～Community & Controllable Closed System Disposal Facilities～

2008年 CS研とLS研が統合し、NPO 最終処分場技術システム研究協会（NPO・LSA）が設立（2016年6月現在 個人会員42名、会社48社）

2.2 覆蓋型処分場の特徴

表2-1に、オープン型と覆蓋型の比較の一例を示す。特に降雨の変動を受けずに浸出水量をコントロールできること、安定化を促進できること、外見から埋立地のイメージがないこと、などが、長所として挙げられている。

環境省一般廃棄物処理実態調査（平成27年度）より、埋立面積分布を図2-1に示す。わが国の処分場は規模が小さく、オープン型でも半数は1ヘクタール以下である。覆蓋型はさらに小さく、1ヘクタール以下が86%となっている。

表 2-1 覆蓋型とオープン型の比較例

		覆蓋式処分場	オープン型処分場
自然環境の制御	降雨など	覆蓋および散水により、浸出水発生量をコントロールできる	降雨量変動、融雪等の影響を受ける
周辺環境への影響	ごみの飛散、悪臭、害虫・獣	覆蓋により、低減できる。	
埋立地の安定化と廃止時期		基本的には、人工的に安定化促進を行う。	洗い出し速度が大きい。
		人工散水により安定化促進が可能である。しかし洗い出し速度は小さい。	
埋立地の主要施設の特徴	浸出水処理施設	施設規模は散水量により決まる。固液比から安定化に必要な水量を算出し、散水期間を考慮して浸出水量を算定し、施設規模を決定する。	施設規模は降水量(時系列)で決まる。
	浸出水調整槽	人工散水のため散水量の変動が少なく、調整槽の規模は小さい。	降水量(時系列)に対応できる調整槽の規模が必要であり、規模は大きくなる。 ゲリラ豪雨の場合一時的に内部貯留が生じるおそれがある。
		浸出水循環の場合、膜処理などの高度技術となる。	
埋立作業	作業性	オープン型に比べ埋立面積が小さいため、作業性が劣る場合がある。	埋立作業が積雪、強風などの天候に左右される。
	作業の安全衛生管理	閉鎖空間であるため、内部作業環境維持のための換気などの対策が必要となる。	降雨、強風などとき作業性が低下する
雪への対応		耐雪型の覆蓋、融雪設備を設けるなどの積雪に対する対応が必要。	融雪期の多量の浸出水に対応できる浸出水処理施設規模が必要。
工事費		覆蓋が工事費増の要素となるが、浸出水処理施設(処理設備、調整槽)が工事費減少の要素となる。	一般に屋根付きに比べ安価であるが、浸出水処理規模が大きい場合はコスト大となる。
地域社会との合意形成		外見からは埋立地のイメージがなく、生活環境影響も軽減されるため地域に受け入れられやすい。	安全性が高く、環境保全に配慮した処分場とし、地域社会に根気よくPRし、合意形成を図る必要がある。
跡地利用		埋立終了後も覆蓋を残置することにより、屋内施設としての利用が可能。	埋立容量が同じであれば覆蓋式に比べ埋立面積が大きいいため、跡地は貴重な土地資源となる。

(第一回旭川市最終処分場整備検討委員会，平成28年6月28日資料6より作成)

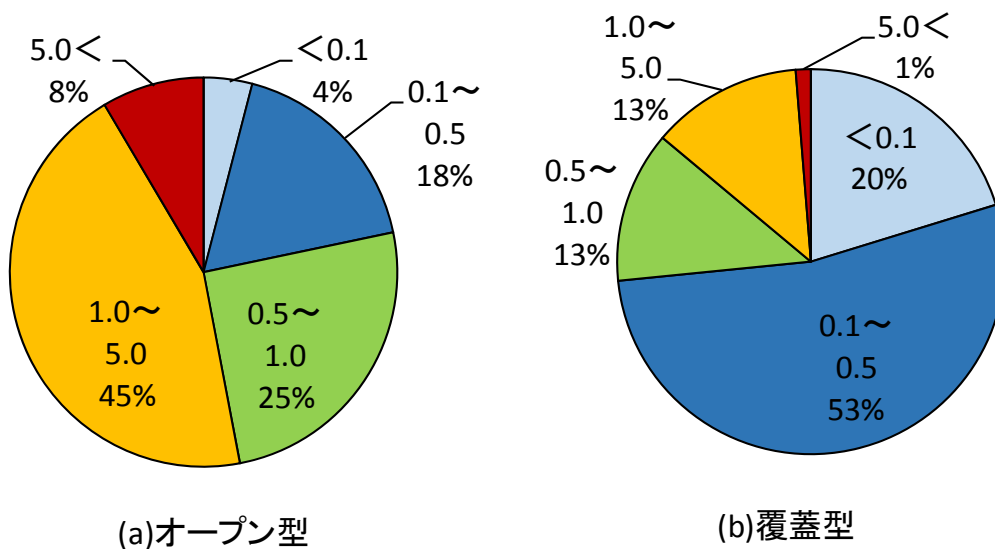


図 2-1 処分場埋立面積の分布

2.3 調査対象施設

対象とする施設は、ゼネコン、コンサルタントなどを主とする CS（クローズド処分場）の実績から、現在稼働中の 70 施設を選択した。また、環境省の平成 27 年度最終処分場整備状況から「しゃ水方法」の中に「覆蓋」とあるものを抽出し、このうち CS 研にない施設を補充して、全国 92 施設を対象施設として 2017 年 10 月にアンケートを送付した。最終的には、58 施設から回答が得られた。

2.4 アンケート調査項目

アンケート調査項目は表 2-2 のとおりである。埋立物と覆土、しゃ水、漏水検知などの構造、廃棄物安定のために行う散水、浸出水処理プロセス、覆蓋型の選定理由などからなっており、58 施設から回答を得ることができた。

図 2-2 に、アンケート回答施設の建設年度と埋立面積の関係を示す。次第に規模は大きくなる傾向にある。

表 2-2 アンケート調査項目

施設概要	埋立面積, 容積, 開始年
埋立物	廃棄物の種類, 埋立量 覆土量, 厚さ
構造	しゃ水(二重, コンクリートなど), 漏水検知 集排水管, ガス抜き管 屋根の移動・固定
安定化, 水処理	散水量, 頻度 浸出水質(原水, 処理水) 水処理プロセスの構成 処理水 放流, 下水, 循環, 他施設
選定理由	オープンと比較 景観, 跡地利用, 住民理解, 安定化促進など
その他	跡地利用計画, 見学頻度

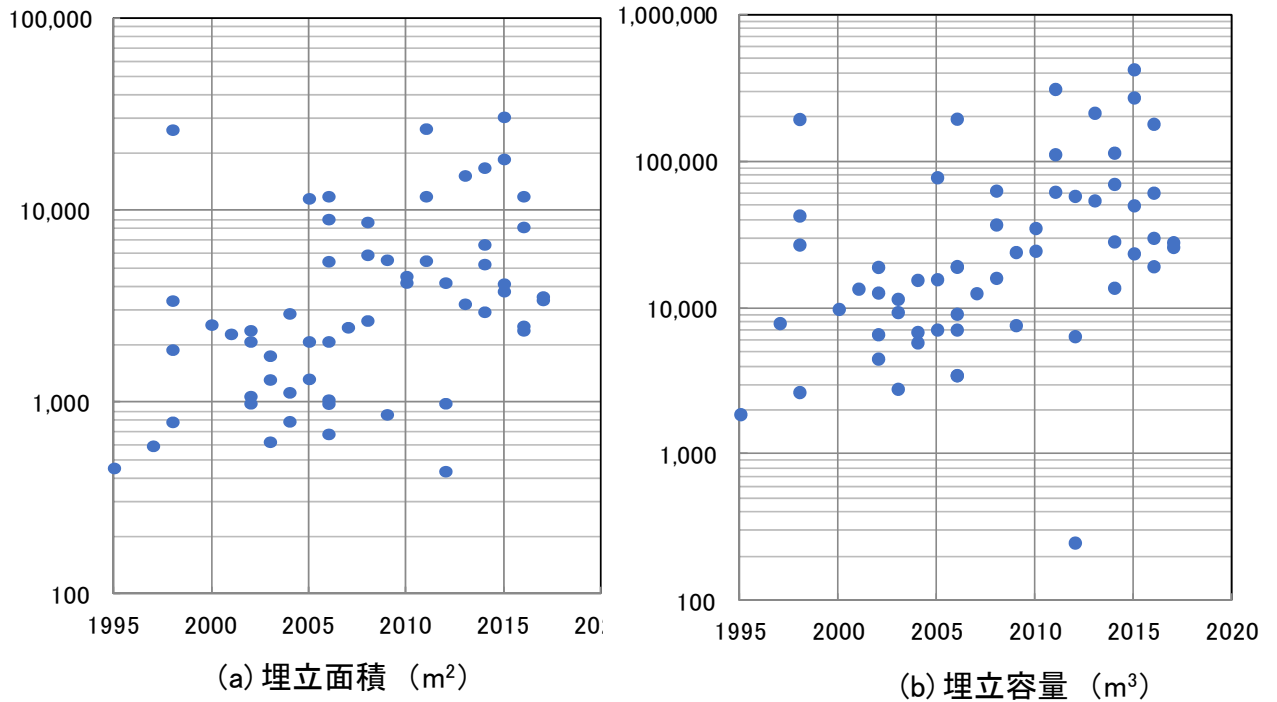


図 2-2 建設年度と埋立面積・埋立容積の関係

3. 処分場の概要

3.1 埋立地の構造

図 3-1 に、アンケートの単純集計結果を示す。

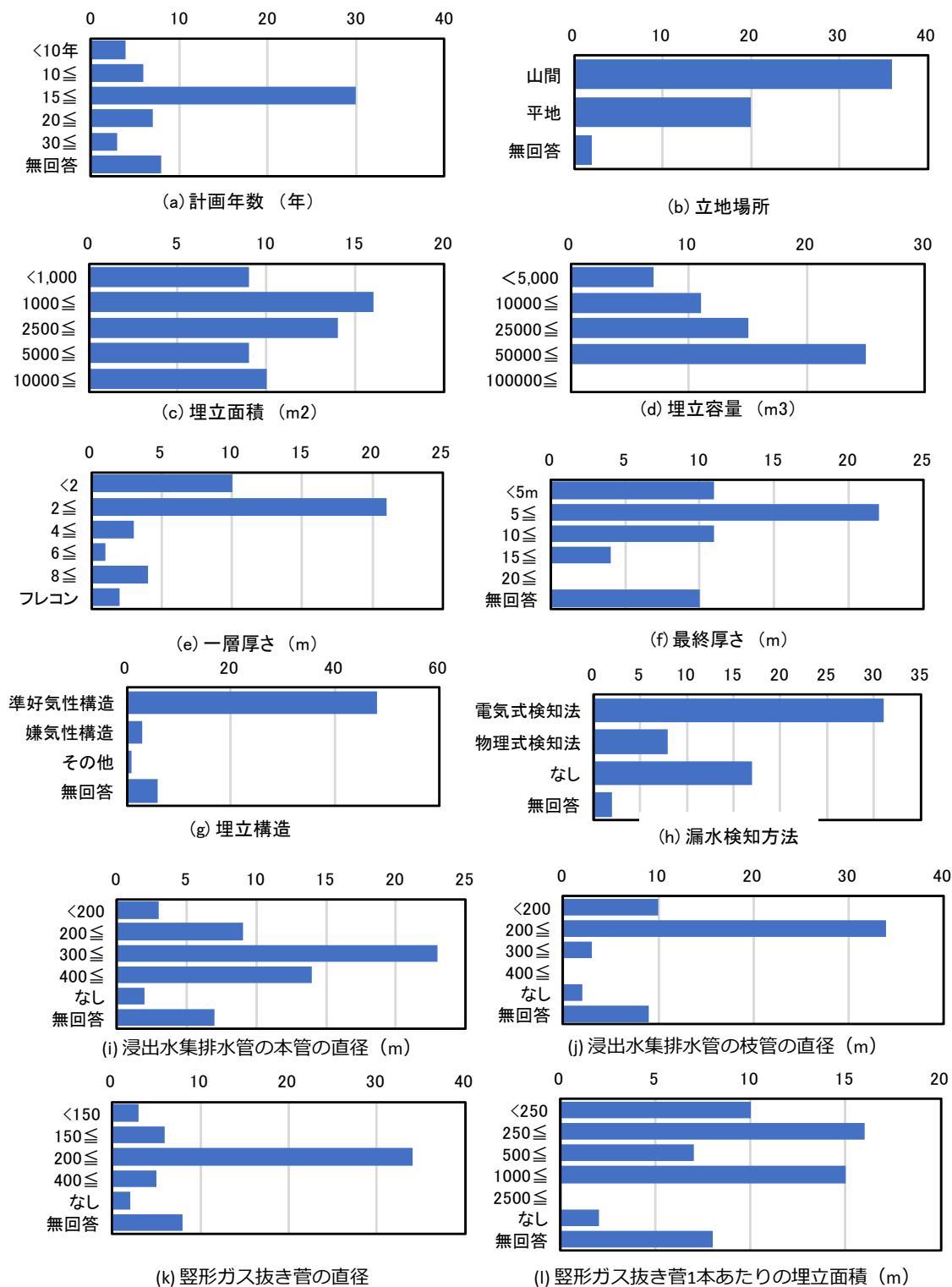


図 3-1 埋立構造の分布 (施設数)

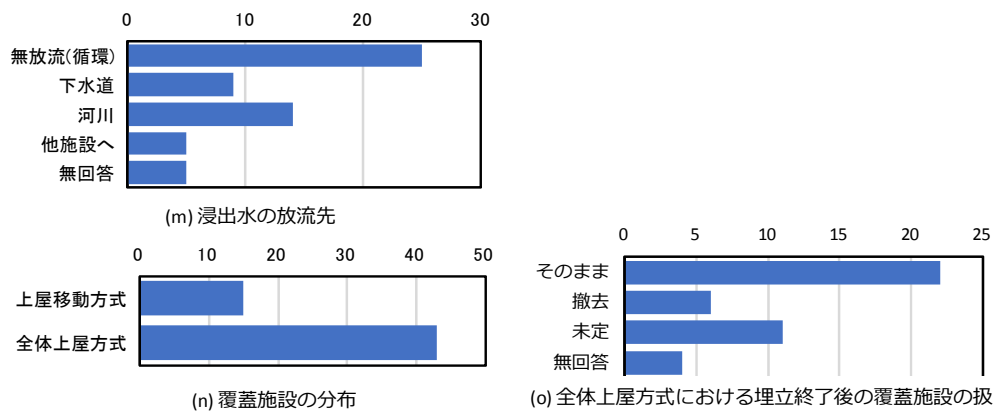


図 3-1 埋立構造の分布 (続き)

表 3-1 しゃ水構造

分類	遮水シート (二重)	遮水シート (一重)	土質系遮水材	水密アスファルトコンクリート遮水材	ゴムアスファルト吹付遮水材	基礎地盤が不透水性地層	その他	該当する施設数
1		○						7
				○				2
2	○							32
3		○		○	○			1
		○		○				4
		○			○			1
		○					アスファルトシート	1
		○			○		遮水鋼板	1
4	○		○	○				1
	○		○					2
	○			○				5
5						布製型枠、面状排水材	1	

図 3-1 より、70%の施設が漏水検知設備を設けている (h)。浸出水は無放流が 47%、下水道放流 17%、河川放流 26%である(m)。覆蓋設備は 75%が全体上屋方式で、埋立終了後はそのままが 56%、撤去が 16%、未定が 28%である。

表 3-1 はしゃ水構造を示す。分類 1～4 は、それぞれ一重、シート二重、シートとそのほかの二重、二重シート+土質あるいはアスファルトである。2 以上が大部分となっている。

3.2 埋立廃棄物・覆土

図 3-2 は、埋立廃棄物の内訳 (重量割合) を示す (搬入なしの 7 施設は除いている)。廃棄物の種類はさまざまであるが、焼却残渣主体が最も多く、次いで不燃ごみ主体となっている。可燃ごみ搬入は、左端の 3 施設のみであった。全体としては、焼却残渣、不燃ごみが中心であり、これは従来の処分場と同じである。

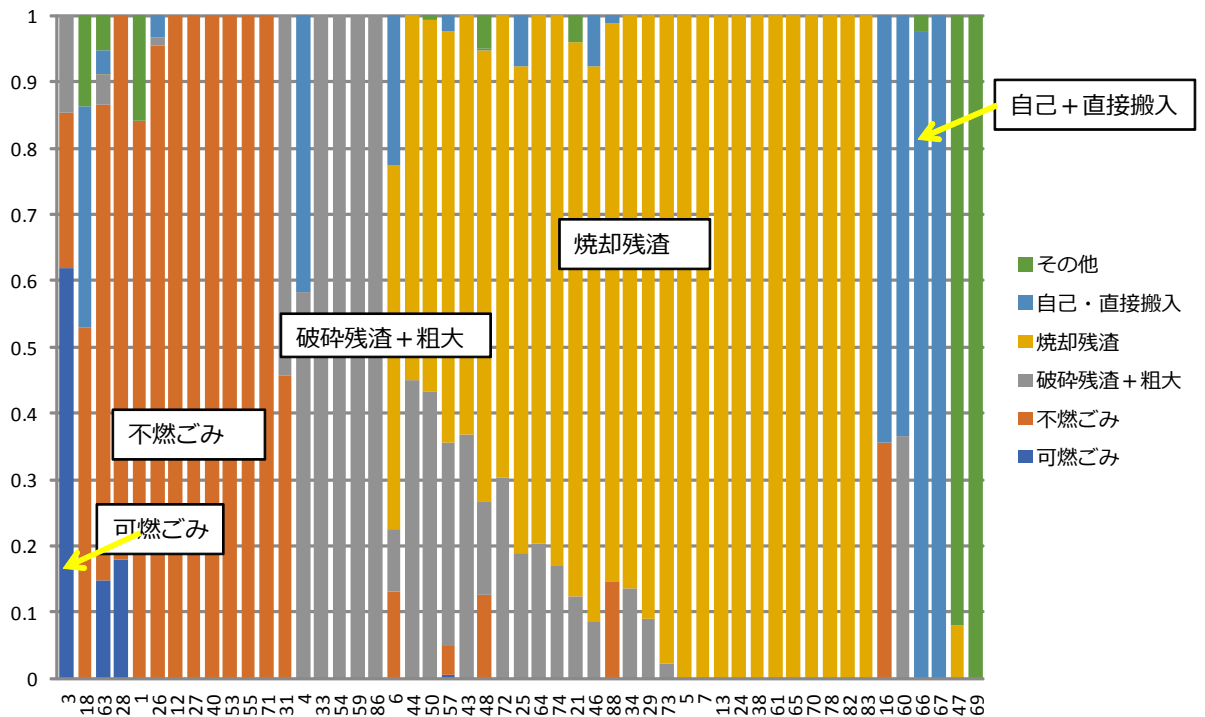


図 3-2 埋立廃棄物の内訳（重量割合）

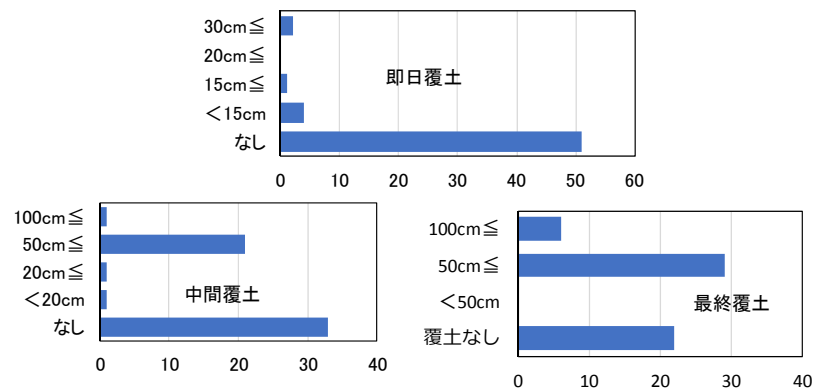


図 3-3 覆土厚さ

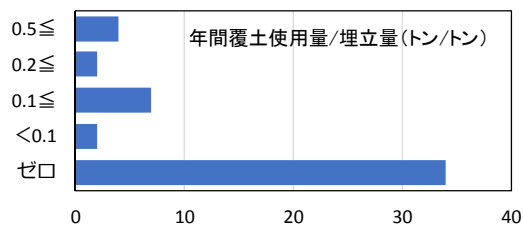


図 3-4 覆土と埋立量の比

図 3-4 に覆土の厚さを示す。即日覆土なしが 88%，中間覆土なしが 58%である。廃棄物の重量比（年間使用量）を較べると（図 3-5），覆土使用ゼロが 70%となっている。

3.3 選定理由・跡地利用

図 3-5 は覆蓋型を選択した理由である。当初から覆蓋型としたところが最も多い。その理由としては悪臭・飛散の防止、住民の理解を得やすいが多いが、これは複数回答であり、最も重視したのはやはり住民理解であった。

図 3-6 は、施設から市街地中心までの道なり距離を、Google マップで測定した結果である。比較的近距离に建設されている。

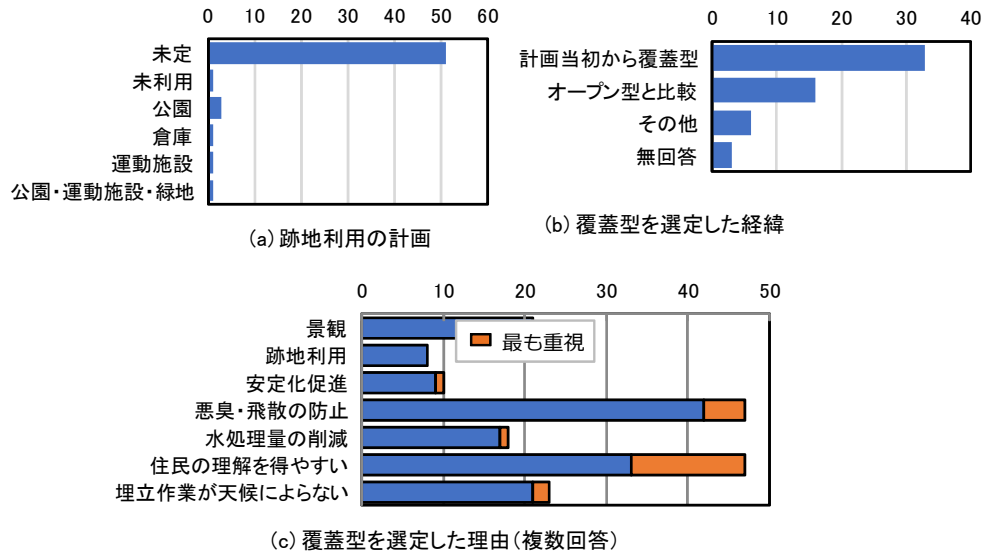


図 3-5 覆蓋型の選択理由 (数値は施設数)

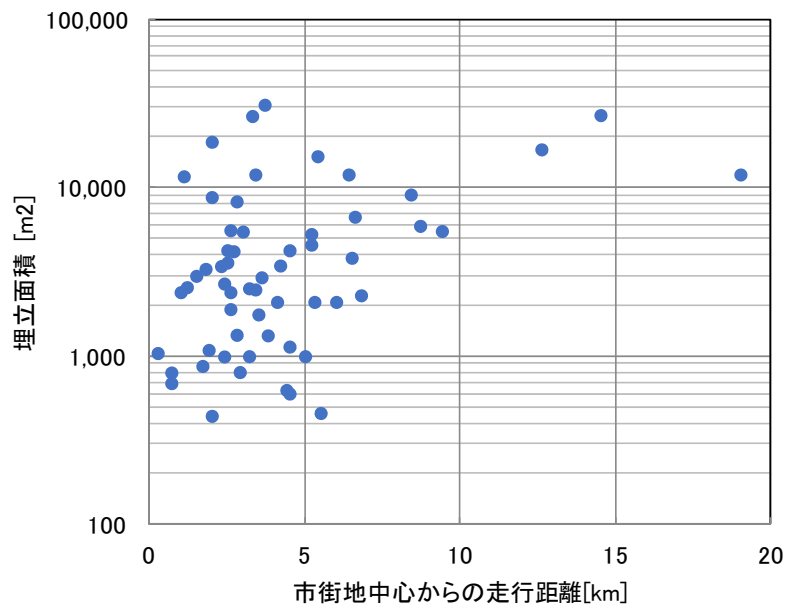


図 3-6 市街地中心から施設までの距離

3.4 埋立面積とのクロス集計

埋立面積との関係を図 3-6, 図 3-7 に示す。埋立面積によらず、二重遮水シートを採用している施設が多いことがわかる。漏水検知方法は 2.5 ヘクタール以下は半数以下だが、規模が大きくなるとほとんどの処分場が設置している。また、覆蓋型はクローズド処分場とも呼ばれるが、図 1-1 に示したように空間的遮断のほか、浸出水を放流しないとの意図もあった。図 3-6(c) から、浸出水を循環して無放流とする処分場は約半数であることがわかる。このほかは、下水道放流、水処理後に河川放流、他施設での処理となっていた。浸出水放流先は、規模との関係は見られない。

図 3-7(b) より、規模が大きくなるとオープン型との比較検討が行われた割合が高くなっている。

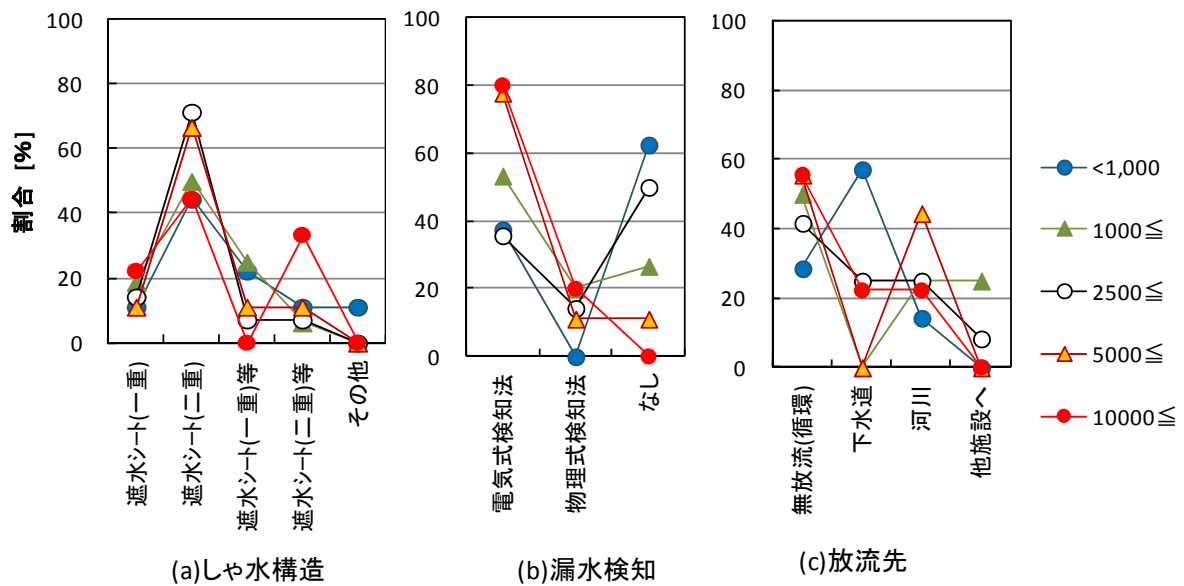


図 3-6 埋立面積としゅ水工などとの関係

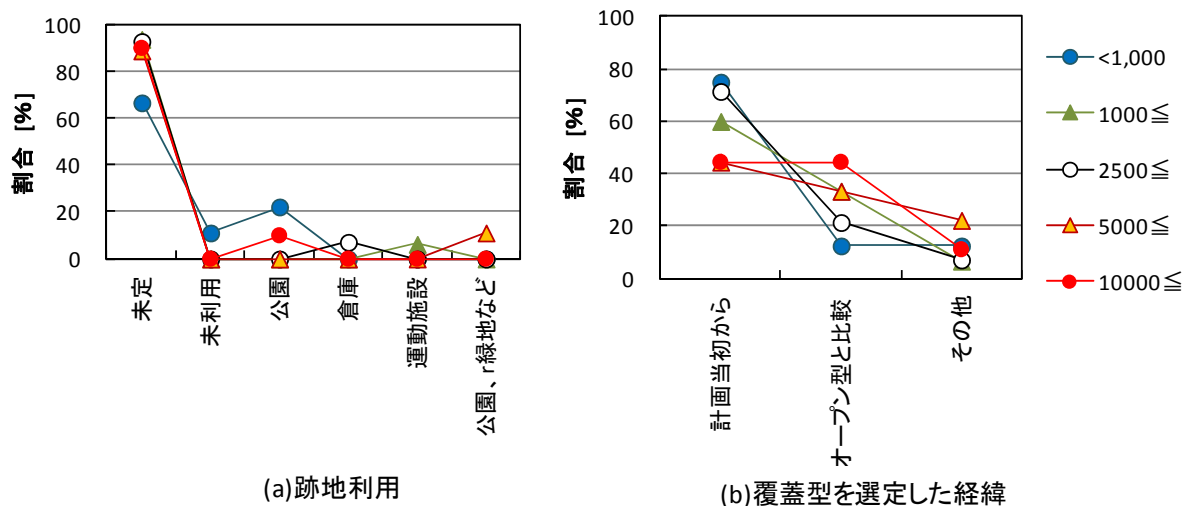


図 3-7 跡地利用と覆蓋型選定経緯

3.5 搬入ごみとのクロス集計

ごみの種類はさまざまなので、50%以上を占めるごみをパラメータとした。

漏水検知は、方法の違いはあるが埋立物との関係は見られない。(d)は、日散水量÷(年間埋立量/365)で計算した。詳細については、あとで述べる。

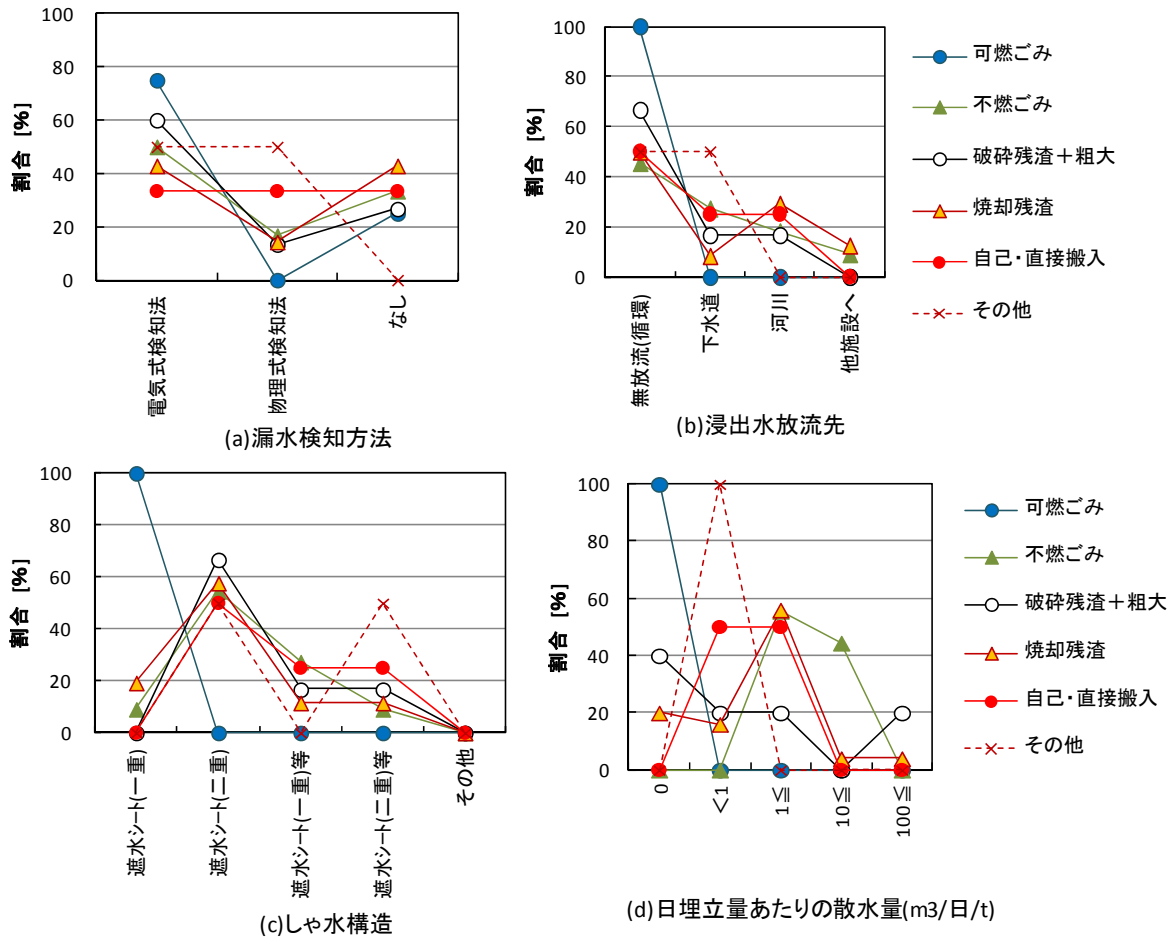


図 3-8 埋立廃棄物の種類との関係

4. 埋立地の管理・安定化

4.1 埋立廃棄物と散水量

図 4-1 は、図 3-2 に埋立廃棄物量に対する散水量をプロットした。データのない 4 施設、搬入のない 7 施設は除いている。最初に述べたように、覆蓋型は浸出水量が降雨によらず、人工的に制御できることを大きな特徴としている。図 4-1 中の「○」は散水量を、埋め立て廃棄物量で割った数値である。同一種類の廃棄物であっても散水量は大きく異なっている。47 施設のうち、図中 1.0 以下が 18 施設、うち 10 施設はゼロである。23%の 11 施設は散水量がゼロである。

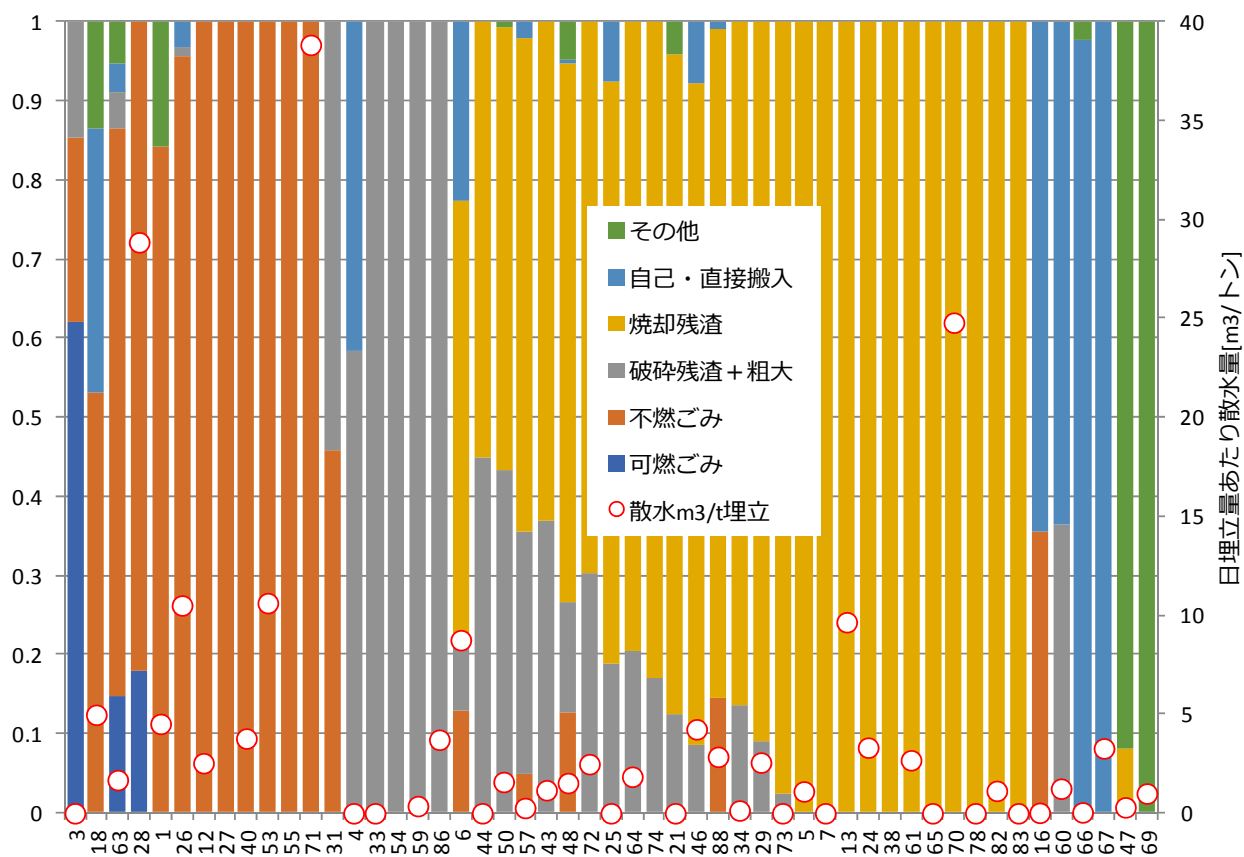


図 4-1 埋立廃棄物と散水量

4.2 浸出水処理

図 4-2 に、浸出水の放流先の割合を示す。年度、規模による傾向は見られない。

固化飛灰、溶融飛灰、破碎残渣を埋立て散水のない施設では、浸出水が発生しない。浸出水が発生し、循環している 22 施設の water 処理方法を、表 4-1 に示す。15 施設は膜処理を用いており、うち 11 施設は逆浸透膜 (R/O) である。なお、河川放流の中でも 2 施設で膜処理が使用されているので、膜処理の利用は 17 施設である。その内訳は、MF 膜 3、UF 膜 1、NF 膜 1、電気透析 3、逆浸透 11 となっている。2 施設は、MF+電気透析、NF+R/O の併用である。

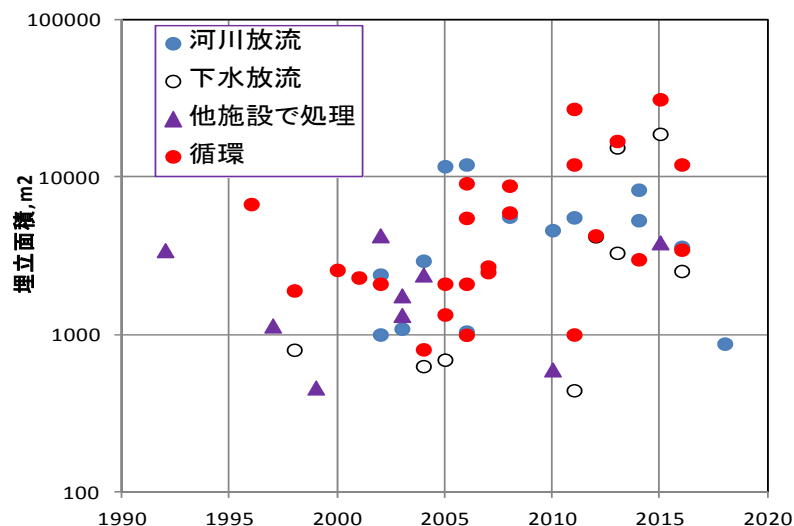


図 4-4 浸出水の放流先

表 4-1 浸出水循環を行っている施設の水処理

生物処理		砂ろ過	活性炭吸着		
生物処理		砂ろ過	活性炭吸着		
生物処理		砂ろ過	活性炭吸着		
生物処理		砂ろ過			
生物処理	脱窒				
生物処理	脱窒		活性炭吸着		
生物処理	脱窒	砂ろ過			
生物処理			活性炭吸着	膜処理	
生物処理	脱窒		活性炭吸着	膜処理	
生物処理	脱窒		活性炭吸着	膜処理	
生物処理		砂ろ過	活性炭吸着	膜処理	うちR/O
				膜処理	うちR/O
生物処理			活性炭吸着	膜処理	うちR/O
				膜処理	うちR/O
		砂ろ過		膜処理	うちR/O
				膜処理	うちR/O
				膜処理	うちR/O
				膜処理	うちR/O
		砂ろ過		膜処理	うちR/O
		砂ろ過		膜処理	うちR/O
生物処理		砂ろ過	活性炭吸着	膜処理	
				膜処理	うちR/O

表 4-2 は、放流先別に埋立廃棄物の種類ごとに水処理方法をまとめた。浸出水発生なし、搬入なしの施設は除いた。網掛けは水処理なしであり、下水道放流、他施設で処理の場合に見られる。

表 4-2 放流先・埋立ごみ別の、水処理プロセス

処理水放流先	主体となる埋立	生物処理	脱窒	砂ろ過	活性炭	膜処理	R/O	Ca除去
河川放流	不燃ごみ	生物処理		砂ろ過	活性炭吸着			
		生物処理	脱窒	砂ろ過	活性炭吸着			
	破碎残渣+粗大	生物処理	脱窒	砂ろ過				
		生物処理	脱窒	砂ろ過	活性炭吸着			Ca除去
	焼却残渣	生物処理	脱窒	砂ろ過				
		生物処理	脱窒	砂ろ過	活性炭吸着			Ca除去
		生物処理		砂ろ過	活性炭吸着			Ca除去
		生物処理	脱窒	砂ろ過	活性炭吸着			Ca除去
		生物処理	脱窒	砂ろ過	活性炭吸着			Ca除去
		生物処理	脱窒	砂ろ過	活性炭吸着			Ca除去
		生物処理	脱窒	砂ろ過	活性炭吸着			Ca除去
自己・直接搬入	生物処理	脱窒			膜処理		Ca除去	
下水道放流	不燃ごみ	生物処理						
	破碎残渣+粗大	生物処理		砂ろ過	活性炭吸着			Ca除去
	焼却残渣	生物処理		砂ろ過				Ca除去
	自己・直接搬入			砂ろ過				Ca除去
他施設へ	不燃ごみ							
	焼却残渣	生物処理		砂ろ過				Ca除去
無放流(循環)	不燃ごみ	生物処理		砂ろ過	活性炭吸着			
		生物処理	脱窒					
		生物処理	脱窒	砂ろ過				Ca除去
						膜処理	うちR/O	
	破碎残渣+粗大					膜処理	うちR/O	
		生物処理		砂ろ過	活性炭吸着			Ca除去
	焼却残渣	生物処理	脱窒		活性炭吸着	膜処理		Ca除去
		生物処理		砂ろ過	活性炭吸着	膜処理		Ca除去
		生物処理	脱窒		活性炭吸着	膜処理		Ca除去
		生物処理		砂ろ過	活性炭吸着	膜処理	うちR/O	Ca除去
		生物処理				膜処理	うちR/O	
		生物処理				膜処理	うちR/O	
		生物処理				膜処理	うちR/O	
		生物処理		砂ろ過		膜処理	うちR/O	
		生物処理		砂ろ過	活性炭吸着	膜処理		Ca除去
		生物処理				膜処理	うちR/O	
	自己・直接搬入	生物処理		砂ろ過				
産廃			砂ろ過			膜処理	うちR/O	Ca除去
			砂ろ過			膜処理	うちR/O	

図 4-3 に、放流水の自主基準値を示す。BOD の順に並べ、プロットが重なるため SS は +1 とした。河川放流の場合、維持管理基準に定められているのは BOD, SS ともに 60mg/L であるが、多くは非常に低く設定されている。無放流（循環）25 施設のうち 11 施設では設定がないが、14 施設では河川放流と同等に厳しい自主基準値を設定している。

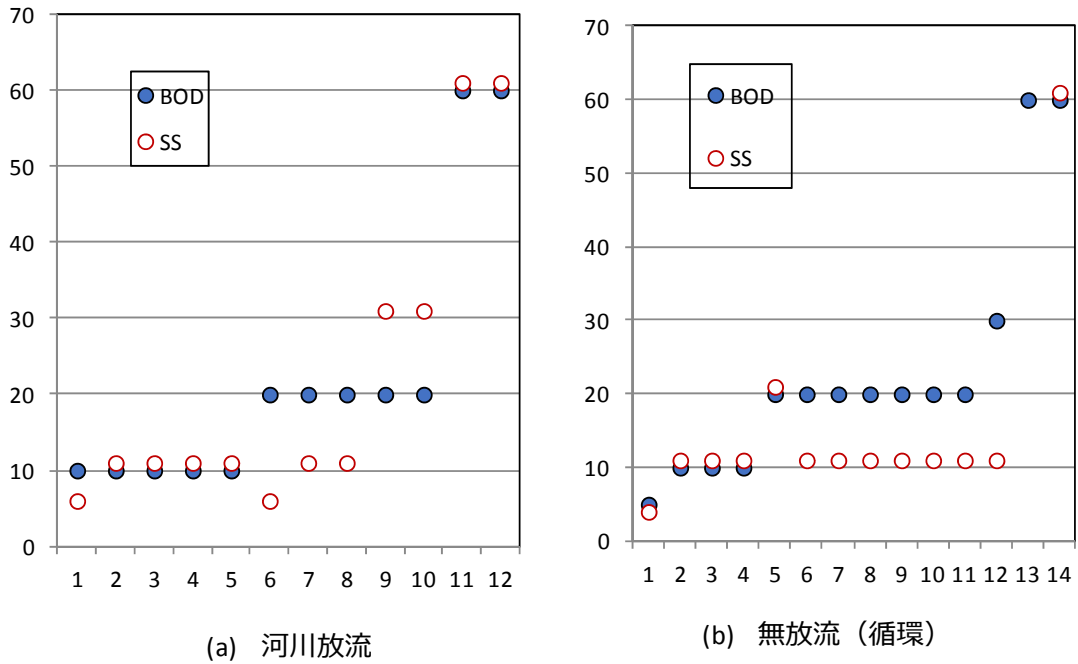


図 4-3 処理水質の自主基準値

4.3 見学会等の開催

処分場は、住民の理解を得るために、見学会等を開催している。図 4-4 にその内容と開催頻度を示す。

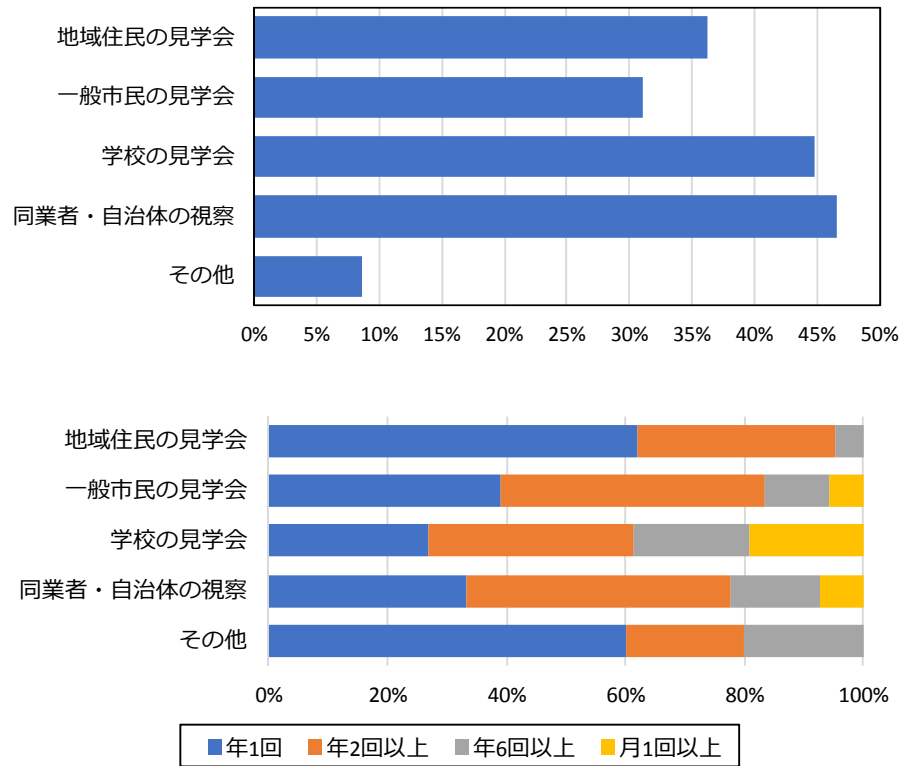


図 4-4 見学会等の開催

5. おわりに

本調査より明らかとなった主な事項は、以下のとおりである。

- シャ水は二重が大部分であり、70%の施設が漏水検知を設けている。(図 3-1. 表 3-1)
- 廃棄物の種類は多様である。焼却残渣主体、不燃残渣主体が多い(図 3-2)
- 散水量と廃棄物の種類には、関係が見られない(図 4-1)
- 覆土の使用は少ない。即日覆土なしが 88%、覆土使用なしは 70%である(図 3-3, 図 3-4)
- 当初から覆蓋型を選択していた施設が多い(図 3-5)
- 覆蓋式の選択理由としては、住民の理解を得やすいが最も重視されている(図 3-5)
- 浸出水は、約半数が無放流である。下水道放流、河川放流、他施設処理もある。(図 3-1(m))
- 浸出水循環の施設では膜処理を用いているところが多い(表 4-1)
- 下水道放流、他施設処理の場合は、半数が水処理なしとしている(表 4-2)
- 簡易処理でもよいはずであり、無用な高度化が図られている。
- 浸出水無放流の場合も、半数以上の施設では河川放流と同等の低い自主基準を設けている(図 4-3)

覆蓋型処分場に関するアンケート 回答用紙

(2017年 月 日までにご回答ください。)

設問Ⅰ 最終処分場の概要について

処分場の概要をお答えください。

① 処分場の正式名称			
② 住所			
③ 供用開始年月	平成	年	月
④ 埋立終了予定年月	平成	年	月
⑤ 設計会社名			
⑥ 施工会社名			
⑦ 立地条件	1. 山間 2. 平地 右の枠内に番号を記入してください →		
⑧ 埋立面積	m ² (用地面積ではなく埋立面積を記入)		
⑨ 埋立容量 (計画)	m ³		
⑩ 埋立層の厚さ (一層)	m		
⑪ 埋立層の最終厚さ	m		

設問Ⅱ 埋立物について

(1) 一般廃棄物について、一年間の埋立量の実績をお答えください。(平成28年度の実績)

種類	埋立量の実績	種類	埋立量の実績
① 家庭系可燃ごみ	t	⑧ 溶融スラグ	t
② 家庭系不燃ごみ	t	⑨ 溶融飛灰	t
③ 家庭系粗大ごみ	t	⑩ 破碎残渣	t
④ 事業系ごみ	t	⑪ 資源化等の処理残渣	t
⑥ 焼却残渣 (主灰)	t	⑫ その他 ()	t
⑦ 焼却残渣 (飛灰)	t	⑬ その他 ()	t
		合計	t

- 1) 家庭系可燃ごみに生ごみは含まれていますか。 1. はい 2. いいえ →
- 2) 事業系可燃ごみに生ごみは含まれていますか。 1. はい 2. いいえ →

(2) 覆土についてお答えください。

① 年間の覆土使用量

 t

② 覆土厚

即日覆土	cm
中間覆土	cm
最終覆土 (埋立終了の場合)	cm

設問Ⅲ 処分場の構造について

(1) 埋立構造についてお答えください。

1. 準好気性構造 2. 嫌気性構造 3. その他 →

	3の場合
--	------

(2) 底面部の遮水構造についてお答えください。(複数選択可)

1. 遮水シート(一重) 2. 遮水シート(二重) 3. 土質系遮水材 →
4. 水密アスファルトコンクリート遮水材 5. ゴムアスファルト吹付遮水材 6. 基礎地盤が不透水性地層

(3) 漏水検知方法についてお答えください。

1. なし 2. 電気式検知法 3. 物理式検知法 →

--

(4) 浸出水集排水管についてお答えください。

- ① 浸出水集排水管の直径(本管)
- ② 浸出水集排水管の直径(枝管)

	mm
	mm

(5) 豎型ガス抜き管についてお答えください。

- ① 豎型ガス抜き管の本数
- ② 豎型ガス抜き管の直径

	本
	mm

(6) 覆蓋施設についてお答えください。

① 覆蓋施設の種類

1. 全体上屋方式 2. 上屋移動方 →
- 1の場合 ① 覆蓋を撤去 ② 覆蓋をそのままとする →
- 2の場合 → 区画数

--

--

--

② 屋根材料

1. 鋼板 2. 長尺折板 3. スレート系
3. 膜(四ふっ化エチレン樹脂-ガラス布) 4. 膜(PVC-ポリエステル布) その他の場合は名称を書いてください

--

設問Ⅳ 埋立地安定化、水処理について

(1) 散水施設についてお答えください。

①散水量

	m ³ /日
--	-------------------

③散水中の浸出水循環水量

	m ³ /日
--	-------------------

(2) 浸出水処理施設についてお答えください。

①処理能力

	m ³ /日
--	-------------------

②浸出水調整設備（貯留槽または貯留地）の容量

	m ³
--	----------------

③処理水の放流先

1. 無放流（循環） 2. 河川 3. 下水道 4. 他施設→

--	--

(3) 採用している浸出水処理プロセスについてお答えください。

複数該当する場合は、それらの番号をかいてください。

その他の場合は、具体的な名称を書いてください。

生物処理 1. なし 2. 活性汚泥法 3. 回転円板法

--	--

4. 接触ばっ気法 5. 担体法 6. 生物ろ過法

窒素処理 1. なし 2. 生物学的脱窒法 3. アンモニアストリッピング

--	--

カルシウム除去 1. なし 2. 晶析法 3. 脱炭酸法

--	--

4. スケール防止添加法 5. ライムソーダ法

高度処理 1. なし 2. 砂ろ過 3. 活性炭吸着

--	--

4. キレート吸着 5. オゾン酸化

膜分離 1. なし 2. MF（精密ろ過）膜 3. UF（限外ろ過）膜

--	--

4. NF（ナノろ過）膜 5. 電気透析 6. RO（逆浸透）膜

(4) 水質調査結果についてお答えください。（平成28年度）

測定項目	単位	浸出水原水	処理水	自主基準値
pH	-			
BOD	mg/L			
COD	mg/L			
SS	mg/L			
総窒素	mg/L			
塩化物イオン	mg/L			
カルシウム	mg/L			

設問Ⅴ 覆蓋型処分場を選定した理由について

(1) 覆蓋型処分場を選定した経緯についてお答えください。

- 1. 計画当初から覆蓋型処分場を選定
- 2. オープン型処分場と比較して覆蓋型処分場を選定

--

(2) 覆蓋型処分場を選定した理由についてお答えください。(複数選択可)

- 1. 景観 2. 跡地利用 3. 住民理解
- 4. 安定化促進 5. 水処理量の削減
- 6. 悪臭・飛散の防止 7. 作業のしやすさ

最も重視した理由に○をつけてください

設問Ⅵ その他

(1) 処分場の跡地利用の計画についてお答えください。

- 1. 未定 2. 未利用 3. 農地 4. 林地・緑地 5. 公園
- 6. 駐車場 7. グラウンド 8. 工業団地 9. 住宅地

--

その他の場合は具体的に記入してください

(2) 住民等への見学会・交流等について各項目の実施の有無とその実績頻度をお答えください。

地域住民の見学会	年	回
一般市民の見学会	年	回
学校の見学会	年	回
その他 ()	年	回

実施がない場合は0としてください

最後にご回答いただいた方のお名前、連絡先等の記入をお願いします。

お名前		自治体名	
所属			
住所			
電話番号	FAX番号		
メールアドレス			

施設のパンフレット等 がありましたら、本回答用紙とともにご送付ください。
アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。